

# 令和3年度における 中山間地域等直接支払交付金の実施状況 (案)

※ 本資料は、推進委員会での協議後、中山間地域等直接支払交付金実施要領第12の規定に基づき、県ホームページに公表する予定としております。

## 1 令和3年度の取組

### (1) 協定に基づく活動の着実な実施に向けた支援

「いわて農業農村活性化推進ビジョン」や「日本型直接支払制度」の推進を図るため広域振興局等に設置した「いわて農業農村活性化推進ビジョン地域支援チーム」※が、市町村・関係団体と連携しながら集落協定に即した活動や取組を支援。

※ 「いわて農業農村活性化推進ビジョン」（平成28年2月策定）や「日本型直接支払制度」の推進に向け、農業振興・農村整備・農業普及の各担当で構成する「本庁支援チーム」、「地域支援チーム（現地機関）」（10チーム）を設置している。

<主な活動内容>

#### ① 制度の周知

前年度に引き続き、第5期対策から新設・拡充された加算措置や交付金の返還要件の緩和などを中心に、市町村と連携しながら集落等への制度内容の周知に努めた。

特に、新たに棚田地域振興加算や集落機能強化加算に取り組もうとする集落等に対しては、加算の活用により取り組める内容や加算の目標設定の考え方等について、現地を訪問して個別に周知を図った。

#### ② 「集落戦略」の作成支援

広域振興局に設置した「いわて農業農村活性化推進ビジョン地域支援チーム」を中心に、協定集落が作成する、集落内の農用地の将来像などを示した「集落戦略」の作成を市町村と連携して支援した。

#### ③ 加算措置等の活用支援

「集落機能強化加算」を活用しようとする集落に対し、地域コミュニティ機能の維持・強化に向け、効果的な活動がなされるよう助言を行った。

### (2) 中山間地域の活性化の取組

#### ① 集落アイデアを生かした取組の支援

中山間地域の活性化に向け、集落等の単位で地域住民の話合いによる「地域ビジョン」の作成を支援。（県内2地区）

また、地域ビジョンに基づく地域資源を活用した加工品開発や都市住民との交流活動など、集落のアイデアを活かした活性化の取組を、市町村と連携しながら支援。（県内2地区：いわて農業農村活性化推進ビジョンに基づく取組）

#### ② 集落リーダー等の育成支援

県内の集落リーダー等を対象に、地域活性化の先進事例等を紹介する集落リーダー育成研修会を開催。（12月《盛岡市で実施》）



▲奥州市 北股地区(ビジョンに基づく取組)  
お試し移住者との地域活動



▲盛岡広域集落リーダー育成研修会  
R3.12.20 アイーナ

### ③ 「いわて中山間賞」の授与

地域の個性を生かした取組により地域の活性化につなげている3集落等（花巻市、一関市、住田町）に対し、「いわて中山間賞」を授与。（12月）



▲花巻市 農事組合法人なべくら（中山間賞受賞集落）  
「銀河のしずく」刈り取り体験ツアー



▲住田町 下有住地区（中山間賞受賞集落）  
下有住名物「松日橋」の修復

## (3) 県民理解の醸成

### ① ホームページを活用した情報発信

中山間地域等直接支払制度の実施状況について、県ホームページで公表。（8月）

### ② 広報誌「中山間だより」の発行

協定の活動項目の再点検や共同取組活動費の有効な活用事例等について周知・普及していくため、広報誌「中山間だより」を作成し、協定締結集落や関係機関等に配布。（2月：7,000部）



▲岩手県HP（中山間地域等直接支払制度のページ）

## (4) 事務処理の適正化・円滑化支援

### ① 研修会・担当者会議の開催

交付金支払事務等の適正化・円滑化を図るため、市町村や県出先機関を対象とした担当者会議を開催し、制度の理解向上並びに事務処理の円滑化を支援。（出席者 52名（うちオンライン 30名））

### ② 市町村が行う実施状況確認への支援

中山間地域等直接支払交付金実施要領に基づき市町村の実施状況の確認が適正に行われるよう助言・指導。（8～9月）

### ③ 抽出検査の実施

- ・「岩手県中山間地域等直接支払制度抽出検査要領」（平成22年度制定）に基づき、20市町村40協定で事務処理の適正化等を検査。（10～2月）
- ・検査結果：38協定全てにおいて概ね良好。2協定において指導、是正を行った。

## 2 令和3年度の実施状況

### (1) 協定数、交付面積等

- ① 令和3度に交付金を交付した市町村は、岩手町（令和元年度まで）、金ケ崎町、洋野町（平成26年度まで）を除く30市町村。
- ② 締結された協定数は1,068協定で、うち集落協定は1,023協定（96%）、個別協定は45協定（4%）。（表1）
- ③ 交付金交付面積は23,405ha。（表2）地目別にみると、田21,641ha（92%）、畑571ha（2%）、草地827ha（4%）、採草放牧地366ha（2%）。（表3）  
農用地基準別にみると、急傾斜13,467ha（58%）、緩傾斜9,904ha（42%）、高齢化率・耕作放棄地率の高い農地34ha（0.1%）。（表3）

表1 協定数

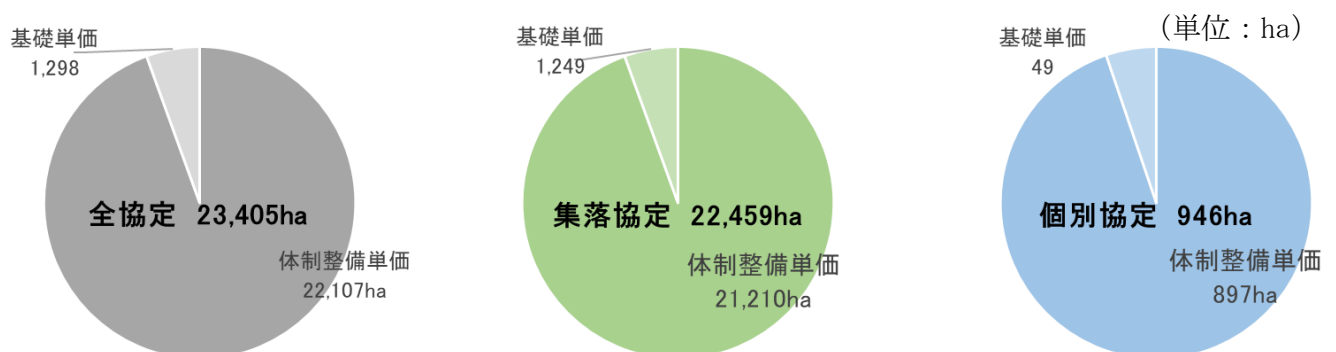
（単位：協定）

| 年度 | 全協定   |        |      | 集落協定  | 集落協定   |      |        | 個別協定 | 個別協定 |  |
|----|-------|--------|------|-------|--------|------|--------|------|------|--|
|    | 全協定   | 体制整備単価 | 基礎単価 |       | 体制整備単価 | 基礎単価 | 体制整備単価 |      | 基礎単価 |  |
| 2  | 1,061 | 939    | 122  | 1,017 | 908    | 109  | 44     | 31   | 13   |  |
| 3  | 1,068 | 950    | 118  | 1,023 | 915    | 108  | 45     | 35   | 10   |  |

表2 交付面積

（単位：ha）

| 年度 | 全協定    |        |       | 集落協定   | 集落協定   |       |        | 個別協定 | 個別協定 |  |
|----|--------|--------|-------|--------|--------|-------|--------|------|------|--|
|    | 全協定    | 体制整備単価 | 基礎単価  |        | 体制整備単価 | 基礎単価  | 体制整備単価 |      | 基礎単価 |  |
| 2  | 23,117 | 21,644 | 1,473 | 22,176 | 20,839 | 1,337 | 941    | 806  | 135  |  |
| 3  | 23,405 | 22,107 | 1,298 | 22,459 | 21,210 | 1,249 | 946    | 897  | 49   |  |



**【基礎単価とは】**

草刈や泥上げなど「農業生産活動を継続するための活動」のみ行う場合は交付単価の8割を交付

**【体制整備単価とは】**

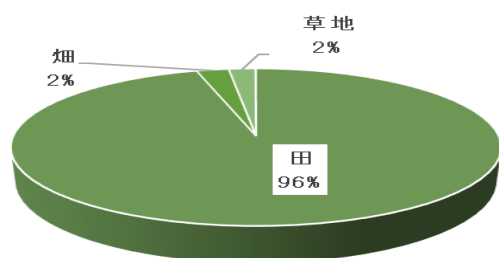
上記、基礎単価の活動に加え、集落の将来像や、課題について協定参加者で話し合い、「集落戦略」を作成する場合「体制整備のための前向きな活動」として交付単価の10割を交付

図1 交付面積（令和3年度）

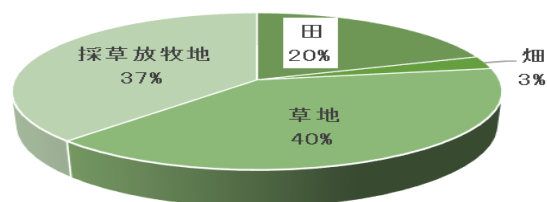
表3 地目別・対象農用地基準別の交付面積

(単位：ha)

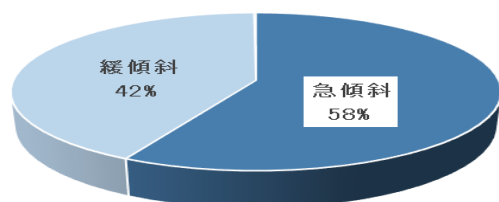
| 区分    |            | 全協定    |        |       | 集落協定   |        |       | 個別協定 |        |      |
|-------|------------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|------|--------|------|
|       |            | 全協定    | 体制整備単価 | 基礎単価  | 集落協定   | 体制整備単価 | 基礎単価  | 個別協定 | 体制整備単価 | 基礎単価 |
| 地目    | 田          | 21,641 | 20,408 | 1,233 | 21,452 | 20,264 | 1,188 | 189  | 145    | 44   |
|       | 畑          | 571    | 539    | 32    | 546    | 514    | 32    | 25   | 25     | 0    |
|       | 草地         | 827    | 794    | 33    | 451    | 423    | 28    | 376  | 371    | 5    |
|       | 採草放牧地      | 366    | 366    | 0     | 10     | 10     | 0     | 356  | 356    | 0    |
| 対象農用地 | 急傾斜        | 13,467 | 12,739 | 728   | 12,966 | 12,260 | 706   | 501  | 479    | 22   |
|       | 緩傾斜        | 9,904  | 9,334  | 570   | 9,458  | 8,916  | 542   | 445  | 417    | 28   |
|       | 高齢化率・耕作放棄率 | 34     | 34     | 0     | 34     | 34     | 0     | 0    | 0      | 0    |



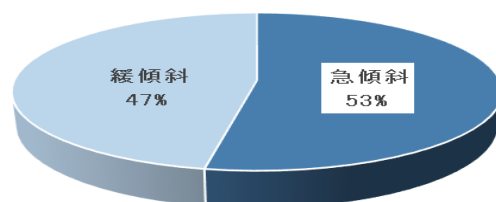
集落協定地目別



個別協定地目別



集落協定対象農用地別



個別協定対象農用地別

図2 地目別・対象農用地基準別の交付面積割合

(2) 交付金額

- ① 交付金額は3,588百万円で、前年度に比べ47百万円増加。(表4)
- ② 全1,068協定のうち体制整備のための前向きな活動を行う体制整備単価で交付された950協定(89%)への交付金額は3,435百万円(96%)。(表4)  
また、農業生産活動等を継続するための活動を行う基礎単価で交付された118協定(11%)への交付金額は154百万円(4%)。(表4)

表4 交付金額

(単位：百万円)

| 年度 | 全協定   |        |      | 集落協定  |        |      | 個別協定 |        |      |
|----|-------|--------|------|-------|--------|------|------|--------|------|
|    | 全協定   | 体制整備単価 | 基礎単価 | 集落協定  | 体制整備単価 | 基礎単価 | 個別協定 | 体制整備単価 | 基礎単価 |
| 2  | 3,541 | 3,376  | 166  | 3,477 | 3,317  | 160  | 64   | 59     | 6    |
| 3  | 3,588 | 3,435  | 154  | 3,524 | 3,375  | 149  | 65   | 60     | 5    |

### (3) 集落協定の概要

① 令和3年度における1協定当たりの参加者数は31人で、交付面積は22ha、交付金額は334万円。(表5)

また、参加者1人当たりの交付金額は11.1万円。(表5)

② 交付面積の規模別の集落協定数をみると、10ha以上30ha未満が366協定(36%)と最も多く、次いで5ha未満が224協定(22%)、5ha以上10ha未満が209協定(20%)。(表6)

③ 集落協定参加者は31,658人で、うち農業者は26,471人(83%)。(表7)

表5 協定の概要

(単位：協定、人、ha、百万円)

| 年度 | 集落協定数 | 参加者数   | 交付面積   | 交付金額  | 1協定当たりの平均 |      |              | 参加者1人当たりの<br>交付金額<br>(万円) |
|----|-------|--------|--------|-------|-----------|------|--------------|---------------------------|
|    |       |        |        |       | 参加者数      | 交付面積 | 交付金額<br>(万円) |                           |
| 2  | 1,017 | 31,283 | 22,176 | 3,477 | 31        | 22   | 342          | 11.1                      |
| 3  | 1,023 | 31,658 | 22,459 | 3,524 | 31        | 22   | 344          | 11.1                      |

表6 集落協定の交付面積規模

(単位：協定数)

| 年度 | 集落協定数 | 5ha未満 | 5ha以上<br>10ha未満 | 10ha以上<br>30ha未満 | 30ha以上<br>50ha未満 | 50ha以上<br>100ha未満 | 100ha以上<br>400ha未満 | 400ha以上 |
|----|-------|-------|-----------------|------------------|------------------|-------------------|--------------------|---------|
| 2  | 1,017 | 222   | 210             | 362              | 140              | 68                | 13                 | 2       |
| 3  | 1,023 | 224   | 209             | 366              | 138              | 70                | 13                 | 3       |

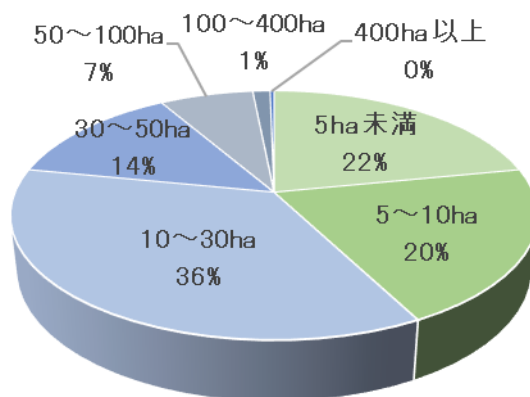


図3 交付面積規模別の協定数割合 (集落協定)

表7 集落協定参加者の状況

(単位：人・組織)

| 年度 | 集落協定参加者数 | 農業者    | 農業生産法人等※ | 土地改良区 | 水利組合 | 非農業者 | その他 |
|----|----------|--------|----------|-------|------|------|-----|
| 2  | 31,283   | 26,277 | 4,310    | 3     | 39   | 552  | 102 |
| 3  | 31,658   | 26,471 | 4,449    | 3     | 39   | 599  | 97  |

※ 「農業生産法人等」には農業生産組織等も含む

④ 集落マスタープランに定められている内容

ア 集落マスタープランには、参加者の合意の下に、集落の農業生産活動の 10～15 年後の目指す将来像と、その実現に向けた活動方策が盛り込まれている。

イ 目指す将来像として盛り込まれた内容は、「将来にわたり農業生産活動等が可能となる集落内の実施体制構築」が約 9 割、「協定の担い手となる新たな人材の育成・確保」が約 3 割。（表 8）

活動方策として盛り込まれた内容は、「共同で支え合う集団的かつ持続的な体制整備」が約 7 割、「機械・農作業の共同化等営農組織の育成」が約 3 割。（表 9）

表 8 集落マスタープランで定めた目指す将来像 (単位：延べ協定数)

| 目指す将来像                                   | 令和3年度 |       | 令和2年度 |       |
|--|-------|-------|-------|-------|
|  | 協定数   | (割合)  | 協定数   | (割合)  |
| 将来にわたり農業生産活動等が可能となる集落内の実施体制構築            | 901   | (88%) | 896   | (88%) |
| 協定の担い手となる新たな人材の育成・確保                     | 267   | (26%) | 267   | (26%) |
| 協定参加者それぞれが、作物生産、加工・直売等様々な工夫により再生可能な所得を確保 | 30    | (3%)  | 27    | (3%)  |
| 集落協定数                                    | 1,023 |       | 1,017 |       |

表 9 将来像を実現するための活動方策 (単位：延べ協定数)

| 活動方策                 | 令和3年度 |        | 令和2年度 |        |
|----------------------|-------|--------|-------|--------|
|                      | 協定数   | (割合)   | 協定数   | (割合)   |
| 共同で支え合う集団的かつ持続的な体制整備 | 667   | (65%)  | 661   | (65%)  |
| 機械・農作業の共同化等営農組織の育成   | 272   | (27%)  | 271   | (27%)  |
| 担い手への農作業の委託          | 165   | (16%)  | 157   | (15%)  |
| 担い手への農地集積            | 159   | (16%)  | 160   | (16%)  |
| 農業生産条件の強化            | 123   | (12%)  | 121   | (12%)  |
| 地場産農産物等の加工・販売        | 35    | (3%)   | 35    | (3%)   |
| 高付加価値型農業の実践          | 21    | (2%)   | 21    | (2%)   |
| 新規就農者等による農業生産        | 15    | (1%)   | 15    | (2%)   |
| 消費・出資の呼び込み           | 3     | (0.3%) | 2     | (0.2%) |
| 集落協定数                | 1,023 |        | 1,017 |        |

#### (4) 集落協定における取組内容

##### ① 農業生産活動等として取り組むべき事項（最低限の農用地管理活動）

ア 耕作放棄の防止等農用地の管理活動については、「農地の法面管理」が最も多く、次いで「賃借権設定・農作業の委託」、「既荒廃農地の保全管理」。（表 10）

イ 水路・農道等の管理活動については、ほぼ全ての協定で取り組まれている。（表 11）

ウ 多面的機能を増進する活動については、「周辺林地の下草刈」が最も多く、次いで「景観作物の作付け」、「堆きゅう肥の施肥等」。（表 12）

表 10 集落協定における耕作放棄の防止等農用地の管理活動

| 取り組むべき事項        | 令和3年度 |        | 令和2年度 |        |
|-----------------|-------|--------|-------|--------|
|                 | 協定数   | (割合)   | 協定数   | (割合)   |
| 農地の法面管理         | 871   | ( 85%) | 895   | ( 88%) |
| 賃借権設定・農作業の委託    | 555   | ( 54%) | 561   | ( 55%) |
| 既荒廃農地の保全管理      | 155   | ( 15%) | 136   | ( 13%) |
| 柵、ネットの設置等鳥獣被害防止 | 139   | ( 14%) | 114   | (11%)  |
| 集落協定数           | 1,023 |        | 1,017 |        |

注) 取組の多い4項目を記載

表 11 集落協定における水路、農道等の管理活動

| 取り組むべき事項 | 令和3年度 |        | 令和2年度 |        |
|----------|-------|--------|-------|--------|
|          | 協定数   | (割合)   | 協定数   | (割合)   |
| 水路の管理    | 963   | ( 94%) | 959   | ( 94%) |
| 農道の管理    | 956   | ( 93%) | 948   | ( 93%) |
| 集落協定数    | 1,023 |        | 1,017 |        |

表 12 集落協定における多面的機能を増進する活動

| 取り組むべき事項  | 令和3年度 |        | 令和2年度 |        |
|-----------|-------|--------|-------|--------|
|           | 協定数   | (割合)   | 協定数   | (割合)   |
| 周辺林地の下草刈  | 756   | ( 74%) | 742   | ( 73%) |
| 景観作物の作付け  | 164   | ( 16%) | 169   | ( 17%) |
| 堆きゅう肥の施肥等 | 157   | ( 15%) | 151   | ( 15%) |
| 集落協定数     | 1,023 |        | 1,017 |        |

注) 取組の多い3項目を記載

##### ② 加算措置の活用状況

加算措置の活用状況については、生産性向上加算を活用した協定が 53 協定と最も多く、次いで、集落機能強化加算を活用した協定が 29 協定となった。（表 13）

生産性向上加算を活用した協定の多くは、ドローン等を用いた共同防除や自走式草刈機等の導入による作業の省力化に取り組むこととしている。

また、集落機能強化加算を活用した協定では、高齢者の見守りや買い物支援、高齢



者世帯等への草刈り・除雪支援などに取り組むこととしている。

表 13 加算措置の活用状況

| 加算措置          | 令和3年度     |              |               | 令和2年度     |              |               |
|---------------|-----------|--------------|---------------|-----------|--------------|---------------|
|               | 取組協<br>定数 | 取組面積<br>(ha) | 交付金額<br>(百万円) | 取組協<br>定数 | 取組面積<br>(ha) | 交付金額<br>(百万円) |
| ①棚田地域振興活動加算   | 1         | 72           | 7             | 0         | 0            | 0             |
| ②超急傾斜農地保全管理加算 | 19        | 259          | 15            | 18        | 248          | 15            |
| ③集落協定広域化加算    | 13        | 830          | 16            | 19        | 853          | 20            |
| ④集落機能強化加算     | 29        | 1,330        | 32            | 22        | 1,039        | 25            |
| ⑤生産性向上加算      | 53        | 3,008        | 68            | 45        | 2,613        | 58            |
| 合 計           |           |              | 138           |           |              | 118           |

### (5) 集落協定における交付金の配分状況

交付金の配分額について、共同取組活動へ配分した割合は 41%。また、52 協定が、配分額の全額を共同取組活動に活用。（表 14, 15）

表 14 交付金の配分額（単位：百万円）

| 年度 | 共同取組活動<br>への配分 | 個人への配分 |
|----|----------------|--------|
| 2  | 1,425          | 2,052  |
| 3  | 1,433          | 2,091  |

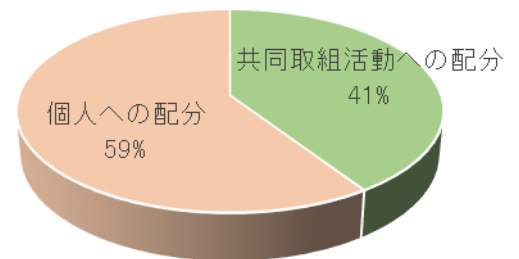


図 4 交付金の配分状況

表 15 共同取組活動費の配分割合別協定数（単位：協定数）

| 年度 | 集 落<br>協定数      | 0%         | 0%超<br>20%未満 | 20%以上<br>40%未満 | 40%以上<br>50%未満 | 50%以上<br>60%未満 | 60%以上<br>80%未満 | 80%以上<br>100%未満 | 100%       |
|----|-----------------|------------|--------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|------------|
| 2  | 1,017<br>(100%) | 27<br>(3%) | 105<br>(10%) | 279<br>(27%)   | 183<br>(18%)   | 292<br>(29%)   | 67<br>(7%)     | 12<br>(1%)      | 52<br>(5%) |
| 3  | 1,023<br>(100%) | 24<br>(2%) | 117<br>(11%) | 296<br>(29%)   | 186<br>(18%)   | 269<br>(26%)   | 65<br>(6%)     | 14<br>(1%)      | 52<br>(5%) |

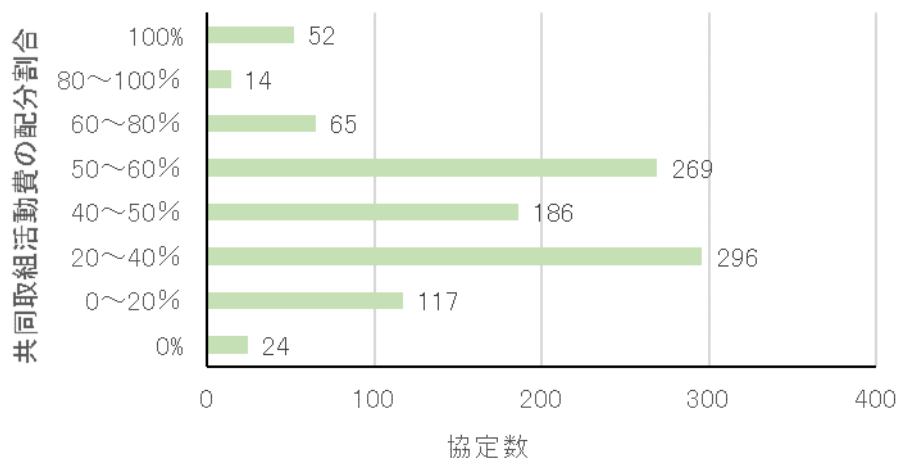


図 5 共同取組活動費の配分割合別協定数